（資料６）有馬構成員提出資料

日本貸金業協会の
多重債務問題への取り組みについて

令和8年10月28日

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

1.資金需要者等からの相談・苦情・紛争対応等



日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

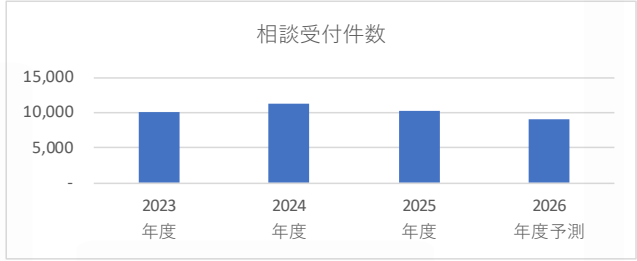
1−1. 相談・苦情処理手続・紛争解決手続受付状況

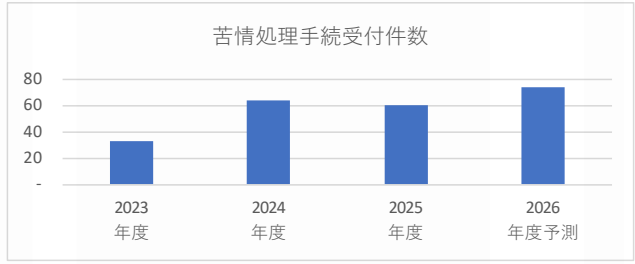
日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

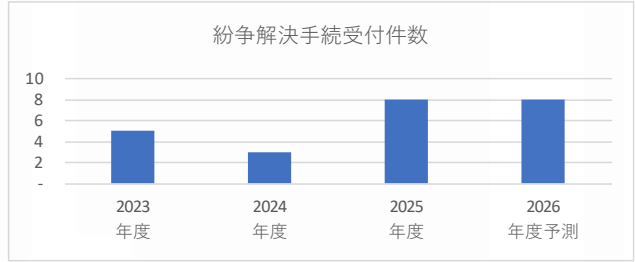
（１） 2025年度の相談受付は10,334件で前年度比1,020件減少。2026年度上半期も4,556件で前年同期比726件減少し、一般相談、多重債務関連相談、返済困難、貸付自粛相談など主要項目で減少が続いている。
（２） 一方、ヤミ金融・違法業者に関する相談は2025年度上半期93件から2026年度上半期116件へ23件（24.7%）増加。ネット・SNS等を介した接触に加え、借入後の執拗な取立て・嫌がらせ等に関する相談もみられ、相談全体が減少する中で異なる動きを示していることから、接触経路や手口の変化を含め注視が必要。
（３） 相談件数減少傾向の明確な要因は特定できていないものの、国民生活センターでも同種相談が減少しているほか、インターネット検索やAIによる情報提供の普及、協会のIVR導入等、複数の要素が影響している可能性がある。
（４） 2026年度上半期の苦情処理手続は37件で前年同期比14件（60.9%）増加し、直近4年間の上半期で最多。契約内容、請求業務、事務処理、融資関連等に分散し、特定事象・事業者への集中はみられない。紛争解決手続は4件で前年同期比1件増と概ね横ばい。

【相談・苦情・紛争の受付状況】

	分類＼年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比 増減	前年度比 増減率	2025年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
1	融資関連	1,928	1,977	1,425	▲ 552	▲27.9%	799	619	▲ 180	▲22.5%
2	信用情報関連	340	352	287	▲ 65	▲18.5%	143	142	▲ 1	▲0.7%
3	身分証明書等の紛失等	88	100	87	▲ 13	▲13.0%	44	31	▲ 13	▲29.5%
4	業者等の連絡先	642	779	617	▲ 162	▲20.8%	371	200	▲ 171	▲46.1%
5	帳簿の開示	8	10	4	▲ 6	▲60.0%	1	1	0	0%
6	その他	1,151	1,502	1,506	4	0.3%	759	830	71	9.4%
7	一般相談	4,157	4,720	3,926	▲ 794	▲16.8%	2,117	1,823	▲ 294	▲13.9%
8	貸付自粛・本人	1,796	2,240	2,242	2	0.1%	1,111	947	▲ 164	▲14.8%
9	貸付自粛・本人以外	2,550	2,754	2,553	▲ 201	▲7.3%	1,251	1,059	▲ 192	▲15.3%
10	貸付自粛合計	4,346	4,994	4,795	▲ 199	▲4.0%	2,362	2,006	▲ 356	▲15.1%
11	返済困難	1,411	1,432	1,383	▲ 49	▲3.4%	710	611	▲ 99	▲13.9%
12	ヤミ金融・違法業者	204	208	230	22	10.6%	93	116	23	24.7%
13	多重債務関連相談	5,961	6,634	6,408	▲ 226	▲3.4%	3,165	2,733	▲ 432	▲13.6%
14	相談受付件数	10,118	11,354	10,334	▲ 1,020	▲9.0%	5,282	4,556	▲ 726	▲13.7%
15	苦情処理手続件数	33	64	60	▲ 4	▲6.3%	23	37	14	60.9%
16	紛争解決手続件数	5	3	8	5	166.7%	3	4	1	33.3%
17	相談・苦情・紛争合計	10,156	11,421	10,402	▲ 1,019	▲8.9%	5,308	4,597	▲ 711	▲13.4%
18	協会員等相談窓口案内＜誤認電話＞	9,082	10,542	8,445	▲ 2,097	▲19.9%	4,300	3,844	▲ 456	▲10.6%
19	協会総受付件数	19,238	21,963	18,847	▲ 3,116	▲14.2%	9,608	8,441	▲ 1,167	▲12.1%







※誤認電話：各社のホームページ等のADR機関案内の表示を見て、本来各社に相談すべき内容を当協会に誤って架けてきたもの。

※2026年度上半期数値は速報値

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

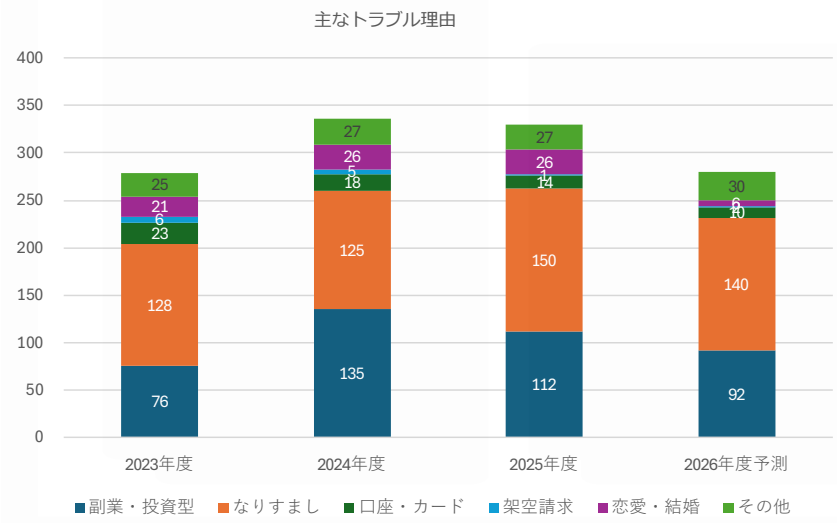
1－2. 金融トラブル相談

（１）金融トラブル相談は2023年度279件、2024年度336件、2025年度330件で推移。2026年度上半期は140件と前年同期190件から50件（26.3%）減少している。
（２）2026年度上半期は、なりすまし詐欺70件、副業・投資型詐欺46件で、両類型だけで全体140件の82.9%を占める。相談総数が減少する一方、主要な詐欺類型への集中が一段と鮮明になっている。
（３）男女別では2026年度上半期は男性75件、女性65件と大きな偏りはない。年代判明分では60歳以上14件が最多で、40代11件、30代9件と続く一方、年代不明が92件と全体の約3分の2を占めるため、特定年代への集中とは断定せず、幅広い年代で被害が確認されているものとして捉える必要がある。
（４）詐欺の手口・接触経路が多様化する中、協会員、国民生活センター・全国の消費生活センターとの情報・意見交換、都道府県の多重債務問題対策協議会における情報連携等を通じ、相談事例の共有と被害防止に向けた取組みを継続。

※ 「融資関連」「返済困難」「その他」の相談について、相談記録の詳細欄の記載から、詐欺等により借入被害に遭ったと読み取れるものをAIで抽出・分類したもの。
※ AIによる判定には誤分類や見落とし等が生じる可能性があるため、各件数は確定値ではなく参考値として整理したもの。

【主なトラブル理由】

	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
副業・投資型詐欺	76	135	112	61	46	▲ 15	▲24.6%
なりすまし詐欺	128	125	150	92	70	▲ 22	▲23.9%
口座・カード詐欺	23	18	14	11	5	▲ 6	▲54.5%
架空請求詐欺	6	5	1	0	1	1	#DIV/0!
恋愛・結婚詐欺	21	26	26	15	3	▲ 12	▲80.0%
その他詐欺	25	27	27	11	15	4	36.4%
合計	279	336	330	190	140	▲ 50	▲26.3%



【相談者の性別】

	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
男性	122	145	158	101	75	▲ 26	▲25.7%
女性	157	191	172	89	65	▲ 24	▲27.0%
不明	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
計	279	336	330	190	140	▲ 50	▲26.3%

【年代別相談者数】

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
10歳代	0	2	0	0	0	0	#DIV/0!
20歳代	22	32	23	15	7	▲ 8	▲53.3%
30歳代	22	24	18	8	9	1	12.5%
40歳代	18	14	15	13	11	▲ 2	▲15.4%
50歳代	17	23	21	11	7	▲ 4	▲36.4%
60歳以上	31	25	17	9	14	5	55.6%
不明	169	216	236	134	92	▲ 42	▲31.3%
計	279	336	330	190	140	▲ 50	▲26.3%

■下表の分類で相談内容をAIが読み込み、被害に遭ったと判断されたものを集計

	内容
副業・投資型詐欺	副業・投資・保証金・金融商品・SNS等での勧誘を契機とし、費用支払や資金調達のために借入させられたもの
なりすまし詐欺	親族・警察・役所・金融機関等を装い、緊急性や恐怖心を煽って判断力を奪い、借入や支払いをさせたもの
口座・カード詐欺	キャッシュカード・暗証番号・身分証等を悪用され、本人の認識なく借入や債務が発生したもの
架空請求詐欺	身に覚えのない請求・未払い・法的措置等を装い、支払資金を用意するために借入させられたもの
恋愛・結婚詐欺	恋愛・結婚・交際関係を利用して信頼関係を構築し、金銭要求の結果、借入に至ったもの
その他詐欺	上記いずれにも完全には該当しないが、騙されて貸金業者から借りさせられた被害が明確な相談

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

※数値は速報値

1−3. 貸付自粛制度

（1） 貸付自粛制度の総受理件数は2023年度5,626件、2024年度7,337件、2025年度7,692件と増加。2026年度上半期も4,716件で、前年同期3,631件から1,085件（29.9%）増加しており、制度利用は引き続き拡大している。
（2） 2026年度上半期の協会受理は登録3,192件、撤回1,422件の計4,614件。継続的な制度周知に加え、インターネット検索等による制度認知やWeb申告の利用拡大も、増加の背景の一つと考えられる。
（3） 登録目的では「ギャンブル癖」が1,385件で前年同期比417件（43.1%）増加し、「遊興費・飲食費・交際費」も683件で180件（35.8%）増加。過剰な借入れに至る前に自ら借入れを抑制する、多重債務の予防手段として制度の利用が広がっている。

		2023年度	2024年度	2025年度	前年度比 増減	前年度比 増減率
協会計	登録	3,646	4,789	4,996	207	4.3%
	撤回	1,311	2,148	2,443	295	13.7%
	協会計	4,957	6,937	7,439	502	7.2%
個信センター計	登録	356	230	205	▲ 25	▲10.9%
	撤回	313	170	48	▲ 122	▲71.8%
	個信センター計	669	400	253	▲ 147	▲36.8%
登録		4,002	5,019	5,201	182	3.6%
撤回		1,624	2,318	2,491	173	7.5%
合計		5,626	7,337	7,692	355	4.8%

	2025年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
登録	2,280	3,192	912	40.0%
撤回	1,212	1,422	210	17.3%
協会計	3,492	4,614	1,122	32.1%
登録	106	94	▲ 12	▲11.3%
撤回	33	8	▲ 25	▲75.8%
個信センター計	139	102	▲ 37	▲26.6%
登録	2,386	3,286	900	37.7%
撤回	1,245	1,430	185	14.9%
合計	3,631	4,716	1,085	29.9%

【貸付自粛制度とは】
本人が自らに浪費の習癖があることや、ギャンブル等依存症により本人やその家族の生活に支障を生じさせるおそれがあること、その他の理由により、自らを自粛対象者(注)とする旨を日本貸金業協会に対して申告する制度。

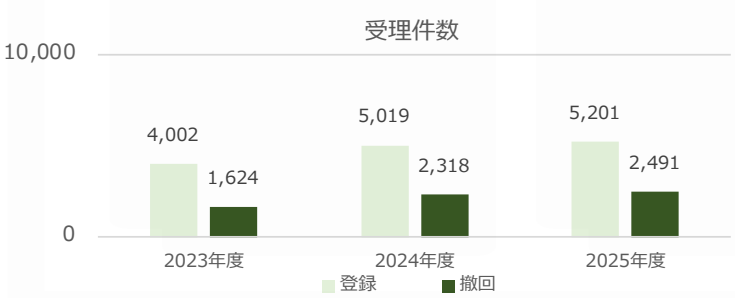
【登録の理由(協会受理）】

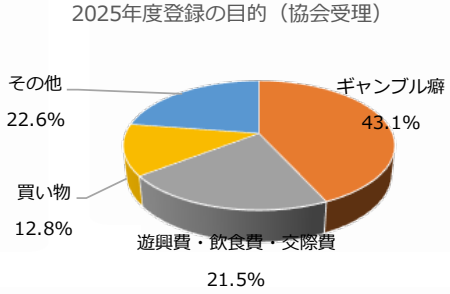
	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比 増減	前年度比 増減率
ギャンブル癖	1,630	2,023	2,154	131	6.5%
遊興費・飲食費・交際費	787	1,067	1,073	6	0.6%
買い物	545	622	640	18	2.9%
その他	684	1,077	1,129	52	4.8%
合　　計	3,646	4,789	4,996	207	4.3%

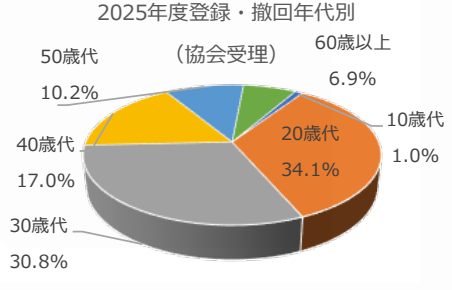
	2025年度上半期	2026年度上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
ギャンブル癖	968	1,385	417	43.1%
遊興費・飲食費・交際費	503	683	180	35.8%
買い物	308	339	31	10.1%
その他	483	785	302	62.5%
合　　計	2,262	3,192	930	41.1%

2025年度登録・撤回年代別（協会受理）

	登録	撤回	合計
10歳代	69	6	75
20歳代	1,753	787	2,540
30歳代	1,408	881	2,289
40歳代	811	457	1,268
50歳代	538	218	756
60歳以上	417	94	511
合計	4,996	2,443	7,439







Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

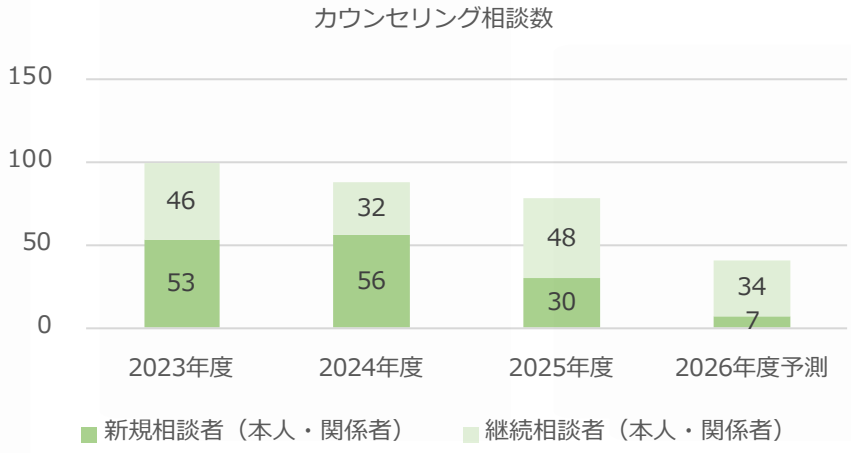
1－4. 生活再建支援カウンセリング

（１）2025年度の相談者は78人、新規相談者30人、継続相談者48人、総相談回数330回。2026年度上半期は相談者41人、新規7人、継続34人、総相談回数99回となり、新規相談者は減少する一方、継続的な支援を必要とする相談者への伴走が中心となっている。
（２）新規相談者減少の背景には、問い合わせ時点で既に医療機関を受診し、依存症等の治療を受けている相談者も散見され、事前相談の段階で生活再建支援カウンセリングの対象とならないケースがあることも一因と考えられる。
（３）本カウンセリングは医療的治療ではなく、金銭問題の背景にある行動・習慣や家計管理等を見直し、生活の立て直しと多重債務の再発防止を支援するもの。医療等の専門的支援との役割分担を図り、カウンセリングによる支援が適する相談者に継続的に対応している。
（４）カウンセリングは初回平均約70分、継続平均約50分をかけて相談者とじっくり向き合い、単なる借入・返済相談にとどまらず、行動・習慣や家計管理等の改善を丁寧に支援している。終了者アンケートでも、対話を通じた問題の客観視や、自ら改善策を考え前向きな行動につながったとの声がある。
（５）ベテランカウンセラーが減少する中、支援の質を維持し、将来にわたり継続できる相談体制を確保するため、本部・支部職員を対象とした新たなカウンセラーの育成にも注力している。

【カウンセリング相談数】

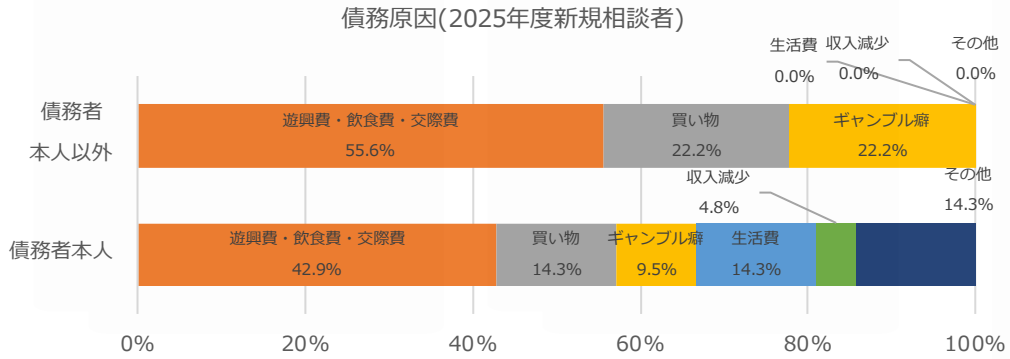
	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比	
				増減	増減率
新規相談者（本人・関係者）	53	56	30	▲26	▲46.4%
継続相談者（本人・関係者）	46	32	48	16	50.0%
相談者合計	99	88	78	▲10	▲11.4%
総相談回数	423	370	330	▲40	▲10.8%

2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年度比 増減	前年度比 増減率
21	7	▲14	▲66.7%
48	34	▲14	▲29.2%
69	41	▲28	▲40.6%
173	99	▲74	▲42.8%



【2025年度カウンセリング新規相談者の債務原因】

	本人		関係者（家族等）		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
遊興費・飲食費・交際費	9	42.9%	5	55.6%	14	46.7%
買い物	3	14.3%	2	22.2%	5	16.7%
ギャンブル癖	2	9.5%	2	22.2%	4	13.3%
生活費	3	14.3%	0	0.0%	3	10.0%
収入減少	1	4.8%	0	0.0%	1	3.3%
その他	3	14.3%	0	0.0%	3	10.0%
合　　計	21	100.0%	9	100.0%	30	100.0%



Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

※数値は速報値

2. 金融経済教育・啓発活動



日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

2－1. 金融経済教育・啓発活動　2026年度上半期①

2026年9月末 速報値

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

出前講座の実施 / 多様な層を対象に、内容も個々にカスタマイズし34先、2,006名に実施



▲2026年7月31日(金)、参加者数:39名

←埼玉県内企業の若手社員を対象に、金銭感覚を養うことをテーマとした出前講座を実施。1か月の収支を書き出し、家計管理を見直すワークは、様々な気づきがあったと好評

＜参加者の声＞
・頭では、わかっていても現実はうまくいかないってことを知りました。
・1か月の生活費を今一度見直し安心して生活できる貯金額を考えようと思いました。
・クレジットカードなどの使い方も気を付けていきたいです。



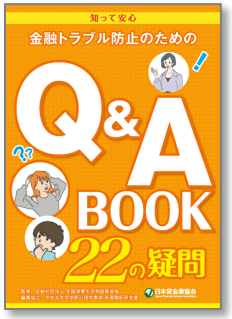
▲2026年8月28日(金)、参加者数:28名

←独立行政法人国立病院久里浜医療センターにおいて、ギャンブル依存症などの治療を受けている患者の家族を対象に、当協会が取り組む多重債務問題対策や最近の金融トラブル事例などを説明する出前講座を実施

＜医療センターのコメント＞
とても分かりやすく、家族の方からも活発な発言等が聞かれ良かった。

［実施先内訳］
①大学・専門学校・訓練学校・高等学校……15先、1,598名　②保護者・教職員・一般・行政職員等……12先、242名　③高齢者……7先、166名

啓発用冊子の無償配布 / 221件 / 3.7万部を配布



●「2025年度発行版」
発行日：2025年11月

冊子「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」

●体裁：A5判 4色 44ページ
●監修：公益社団法人　全国消費生活相談員協会
●編集協力：中央大学文学部心理学専攻　有賀敦紀研究室

［配布先内訳］

①	教育委員会・教育庁	14 件	2,532 部
②	消費生活センター	58 件	9,937 部
③	協会員、協会本部及び支部	17 件	844 部
④	一般・その他	67 件	11,102 部
⑤	財務局	4 件	224 部
⑥	教育機関	37 件	10,793 部
⑦	警察	9 件	985 部
⑧	その他行政	15 件	813 部
		221 件	37,230 部

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

期間　2026年4月～8月

日本貸金業協会 Japan Financial Services Association

SNS等を活用した啓発動画の配信　～関係団体との連携による注意喚起を強化～

悪質な金融犯罪や特殊詐欺による被害の未然防止のため、時宜を得たテーマの啓発動画を制作し、SNS・Web広告で配信。昨年度に引き続き警察との連携も推進し、「国際電話詐欺＃みんとめ」「警察庁推奨アプリ」の普及については、警察庁より名義およびエンブレムの使用承諾をいただきました。

毎月、注意喚起テーマを定め、ショート動画に適したSNS媒体を使って発信

4月

警察庁との連携



みんなでとめよう！国際電話詐欺＃みんとめ



電話に出た5人に1人がだまされる！？

5月

警察庁との連携



みんなでとめよう！国際電話詐欺＃みんとめ



オンラインカジノは犯罪です！



ギャンブルで借金 … もしかして依存症では？



身近な人のギャンブル依存でお困りですか？

6月

警察庁との連携



みんなでとめよう!国際電話詐欺＃みんとめ

神奈川県警察本部との連携



被害者の多くは40～60歳代!!SNS型ロマンス詐欺にご注意！



ヤミ金融は犯罪です！！絶対に関わらないで！

7月

警視庁との連携



投資を勧めるその「著名人」、本当に本人？

警察庁との連携



詐欺の電話は警察庁推奨アプリでブロック！！

8月

警視庁との連携



投資を勧めるその「著名人」、本当に本人？

警察庁との連携



詐欺の電話は警察庁推奨アプリでブロック！！

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

2－3. 金融経済教育・啓発活動　2026年度上半期③

期間 2026年4月～8月

日本貸金業協会 Japan Financial Services Association

SNS等を活用した啓発動画の配信　～YouTubeとTikTokの累計約301万回視聴～

【総評】各広告媒体メニュー特性を活かし、啓発内容が抱える課題解決に向けた目的と役割に沿って効果を発揮している。

・主要4メニューの合計**広告表示回数が1,862万回**を超え、多くのターゲットに対して目に触れる機会を創出。
・YouTubeとTikTokで累計**動画視聴回数301万回**、4メニューで累計**クリック数（HPへの誘導）95万4千回**を記録。

	YouTube	TikTok	GDN	LINE
主なターゲット/目的	全世代網羅/ショート動画の視聴	若年層特化/ショート動画の視聴	全世代網羅/HPへのクリック	詐欺の被害が懸念される方々
表示回数	1,130,321	3,289,683	8,464,300	5,741,125
クリック数	514	629,630	276,202	48,095
平均クリック率	0.05%	19.14%	3.26%	0.84%
（動画）視聴回数	708,384	2,308,707	-	-
平均視聴率	62.67%	70.18%	-	-

広告表示回数 1,862万回

クリック数 95万4千回

動画視聴回数 301万回

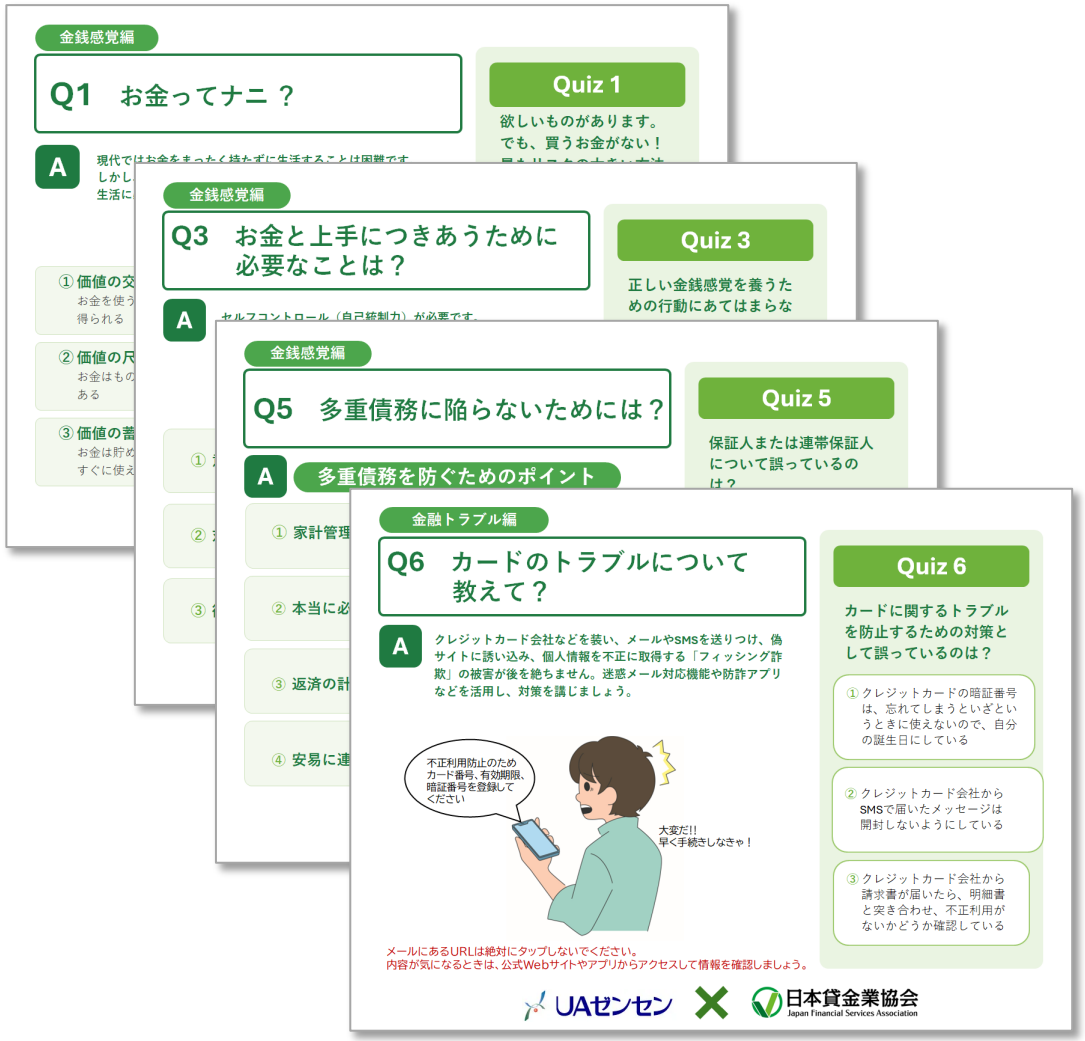
Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

2−4. 金融経済教育・啓発活動　2026年度上半期④

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

～「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」をテーマとしたクイズラリーを実施～

社会人の金融リテラシー向上を目的とし、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）の組合員を対象とした「金融トラブル防止のためのクイズラリー」を実施しました。金銭感覚に関する設問5問、金融トラブルに関する設問7問の全12問で構成。今後はローン・クレジットのしくみや信用情報に関する設問で構成したパッケージを展開する予定です。



圧着式回答用紙





めくって正解と解説を確認

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

3. 金融リテラシー向上コンソーシアム



日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

組織概要

名　称	金融リテラシー向上コンソーシアム Financial Literacy Improvement Consortium
設立日	2023年6月14日
目　的	資金需要者等の金融リテラシー向上、金融トラブル被害防止
活動内容	・金融リテラシー向上、金融トラブル被害防止のための授業開催 ・関連教材の制作及び配布、啓発コンテンツの配信 ・金融犯罪被害の未然防止及び拡大防止のための活動
代　表	有馬 高司（日本貸金業協会　会長）
アドバイザー	永沢 裕美子 氏
事務局	日本貸金業協会
会　員	アイフル株式会社 アコム株式会社 株式会社アルクレイン SMBCコンシューマーファイナンス株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社オリエントコーポレーション オリックス銀行株式会社 新生フィナンシャル株式会社 株式会社セントラル 株式会社高島屋クレイキャピタル 日本貸金業協会 公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会 日本ファイナンス有限会社 三井住友カード株式会社 LINE Credit株式会社

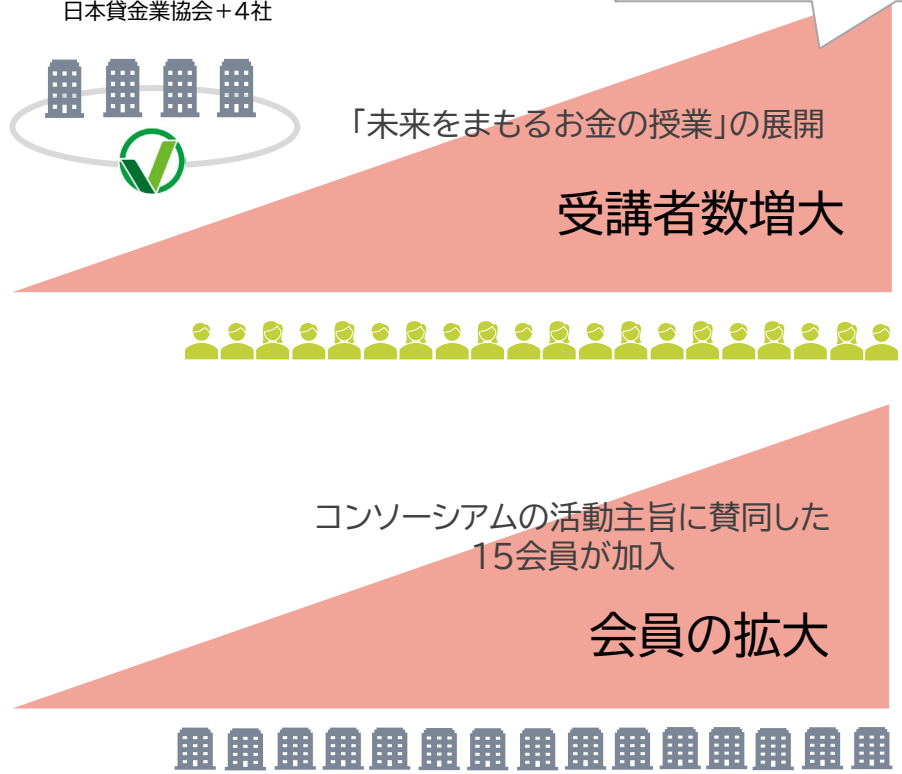
（50音順）2026年9月30日時点

組織の歩み



金融リテラシー向上、金融トラブル被害防止
「お金でつまずかない教育を」
日本貸金業協会＋4社

本年6月に設立から3年経過。
受講者数も毎年度増加。



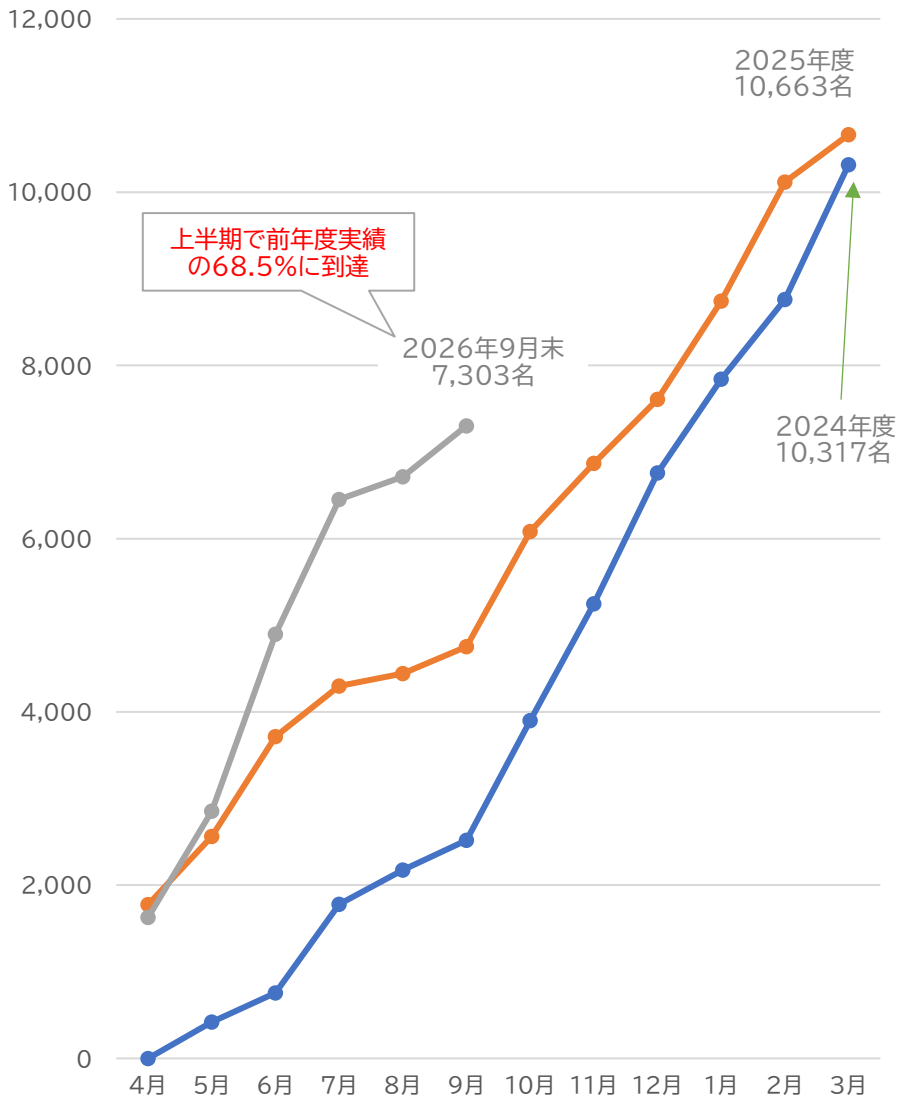
Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

3－2. 金融リテラシー向上コンソーシアム活動状況 （2）「お金の授業」①

日本貸金業協会 Japan Financial Services Association

2026年9月末

「お金の授業」の受講者数



期間 2026年4月～9月

「お金の授業」の実施先

高等学校 専修学校 大 学 color legend

（所在地順）

	開催先	所在地	対象者
1	北海道新篠津高等養護学校	北海道新篠津村	支援学校等生徒
2	北海道警察学校	北海道札幌市	警察学校生
3	北海道檜山北高等学校	北海道久遠郡	高校生
4	青森県営農大学校	青森県上北郡	専修学校生
5	福島県立橘高等学校	福島県福島市	高校生
6	福島県警察学校	福島県福島市	警察学校生
7	EIKOデジタル・クリエイティブ高等学校	茨城県水戸市	高校生
8	公益財団法人JKA オートレース選手養成所	茨城県下妻市	教育訓練生・候補生
9	行政関係	群馬県	社会人
10	三芳町立藤久保中学校	埼玉県入間郡	中学生
11	東鉄工業株式会社	東京都新宿区	社会人
12	株式会社二葉	東京都港区	社会人
13	株式会社東栄住宅	東京都小平市	社会人
14	杉並地区特殊暴力防止対策協議会	東京都杉並区	社会人
15	東京都立青井高等学校	東京都足立区	高校生
16	大東文化大学	東京都板橋区	大学生
17	化学メーカー	東京都	社会人
18	足柄乳業株式会社	神奈川県足柄上郡	社会人
19	化学メーカー	神奈川県	社会人
20	電気機器メーカー	神奈川県川崎市	社会人
21	奈良建設株式会社	神奈川県横浜市	社会人
22	神奈川県警察学校	神奈川県横浜市	警察学校生
23	国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	新潟県新潟市	専修学校生
24	新潟県警察学校	新潟県新潟市	警察学校生
25	アール・ビー・コントロールズ株式会社	石川県金沢市	社会人
26	専門学校	石川県金沢市	専修学校生
27	金沢星稜大学女子短期大学部	石川県金沢市	大学生
28	株式会社オンワード技研	石川県能美市	社会人
29	旭丘団地協同組合	石川県白山市	社会人
30	浜松学院興誠中学校・高等学校	静岡県浜松市	高校生
31	中部美容専門学校	愛知県名古屋市	専修学校生
32	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー	愛知県名古屋市	専修学校生
33	一般財団法人日本モーターボート競走会 東海支局	愛知県常滑市	社会人
34	平成リハビリテーション専門学校	兵庫県西宮市	専修学校生
35	兵庫県立山崎高等学校	兵庫県宍粟市	高校生
36	株式会社JFEメカフロント倉敷	岡山県倉敷市	社会人
37	社会福祉法人つつじ 広島中央障害者就業・生活支援センター	広島県東広島市	社会人
38	特定非営利活動法人徳島県消費者協会	徳島県徳島市	一般市民
39	九州産業大学	福岡県福岡市	大学生
40	福岡教育大学	福岡県宗像市	大学生
41	南九州大学	宮崎県宮崎市	大学生

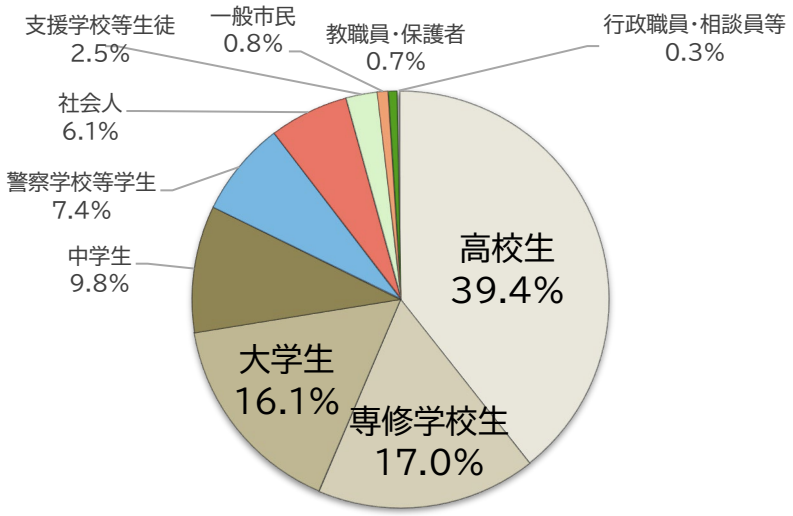
Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

3－2．金融リテラシー向上コンソーシアム活動状況 （2）「お金の授業」②

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

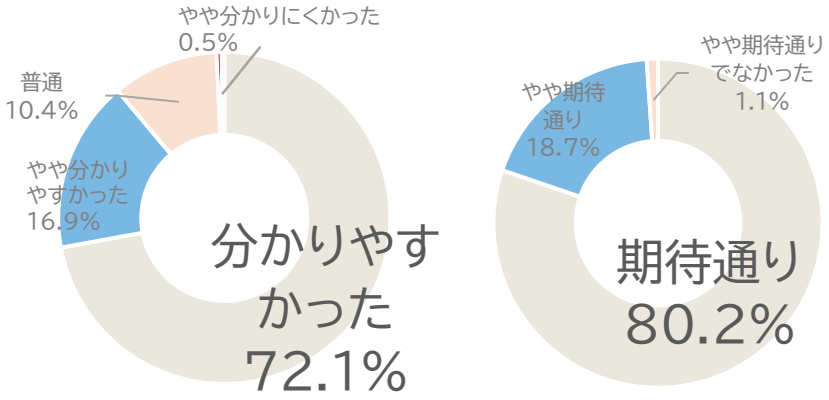
期間 2024年4月～2026年9月

「お金の授業」の受講者内訳



受講者の講義に対する評価

～受講者アンケート分析結果～



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります

期間 2026年4月～9月

「お金の授業」のトピックス

警察学校における「お金の授業」の実施

開催先	開催日	所在地
北海道警察学校	6月5日	北海道札幌市
福島県警察学校	6月29日	福島県福島市
神奈川県警察学校	6月22日	神奈川県横浜市
新潟県警察学校	8月19日	新潟県新潟市

（所在地順）



▲ 北海道警察学校での授業風景



▲ 神奈川県警察学校での授業風景

職域における「お金の授業」の実施

開催先	開催日	所在地
行政関係	9月19日	群馬県
東鉄工業株式会社	4月10日	東京都新宿区
株式会社二葉	4月3日	東京都港区
株式会社東栄住宅	4月14日	東京都小平市
杉並地区特殊暴力防止対策協議会	7月14日	東京都杉並区
化学メーカー	5月12日 他	東京都
足柄乳業株式会社	4月13日	神奈川県足柄上郡
化学メーカー	6月12日	神奈川県
電気機器メーカー	4月2日	神奈川県川崎市
奈良建設株式会社	6月3日	神奈川県横浜市
アール・ビー・コントロールズ株式会社	4月10日	石川県金沢市
株式会社オンワード技研	6月25日	石川県能美市
旭丘団地協同組合	7月2日	石川県白山市
一般財団法人日本モーターボート競走会 東海支局	9月6日 他	愛知県常滑市
株式会社JFEメカフロント倉敷	6月1日	岡山県倉敷市
社会福祉法人つつじ 広島中央障害者就業・生活支援センター	9月19日	広島県東広島市

（所在地順）

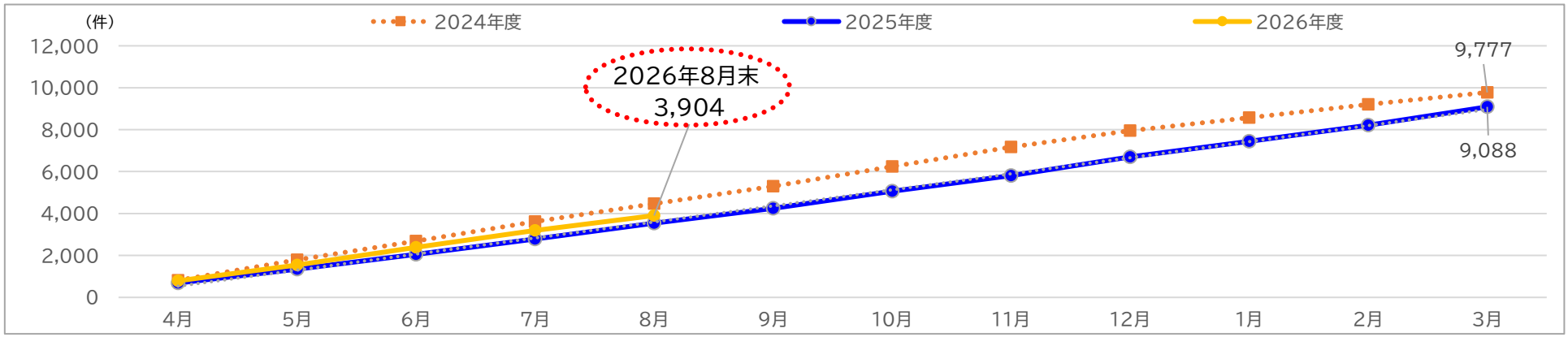
Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

3－3．金融リテラシー向上コンソーシアム活動状況 （3）金融犯罪防止①

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

副業詐欺・投資詐欺等の判明数推移（年度別累計）

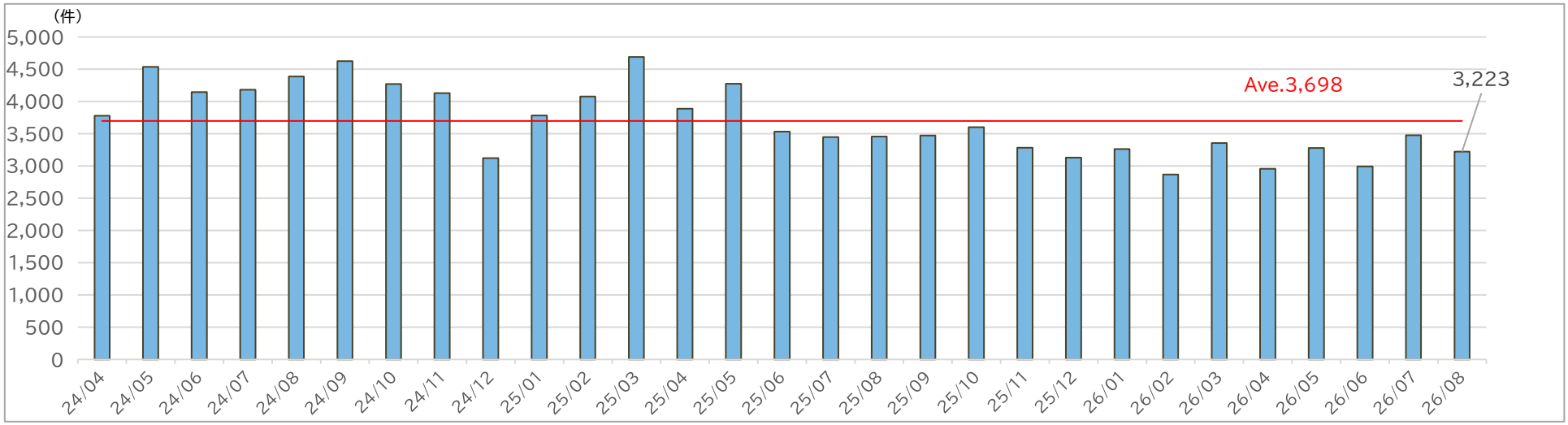
2026年8月末 速報値



※顧客からの被害相談が集計のベース

不正疑いでの謝絶件数

期間 2024年4月～2026年8月



※詐欺の疑いのほか、なりすまし、名義貸し等の疑いによる謝絶を含む

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

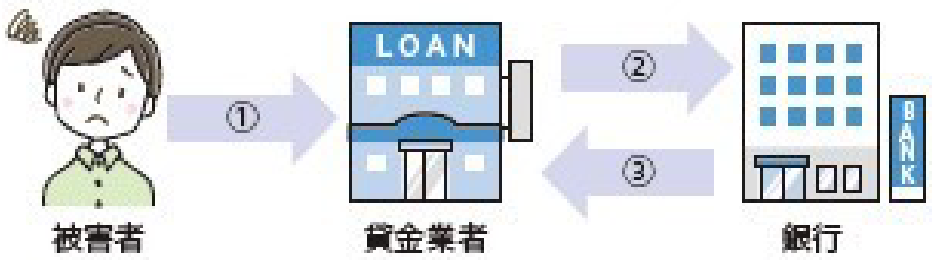
金融トラブル被害防止に向けた銀行との情報連携 / 口座凍結

若年層を中心に、副業詐欺等を働く悪質事業者にだまされ、貸金業者などから借り受けた資金を搾取される被害が発生しています。
こうした状況に対処するため、コンソーシアム加盟の貸金業大手4社と日本貸金業協会は、2024年9月から、銀行（「協力銀行」）との情報連携を開始しました。金融犯罪に使用されたおそれのある銀行口座情報を、貸金業者が協力銀行に提供して口座凍結につなげる取組みで、政府が進める「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化」にも寄与するものです。
今後も協力銀行の一層の拡大、暗号資産交換業者との連携など、さらなる金融トラブル被害防止を進めていきます。

協力銀行

株式会社イオン銀行、auじぶん銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、GMOあおぞらネット銀行株式会社、株式会社セブン銀行
ソニー銀行株式会社、株式会社東京スター銀行、株式会社ドコモSMTBネット銀行、PayPay銀行株式会社、株式会社みんなの銀行
株式会社三井住友銀行、株式会社UI銀行、株式会社ローソン銀行

（50音順） 2026年9月30日時点



▲ 銀行・貸金業連携のイメージ

①被害者（顧客）から送金先の銀行口座情報を聴取
②被害者（顧客）から聴取した銀行口座情報を協力銀行へ提供
③協力銀行から口座凍結等の結果を共有

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

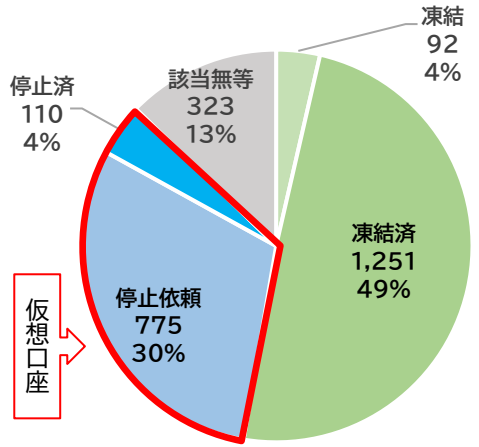
日本貸金業協会 Japan Financial Services Association

口座凍結 / 実績

期間 2024年4月～2026年8月

		2024年度計	2025年度												2026年度					累計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
相談件数		4,474	684	665	702	730	762	707	816	738	898	742	765	879	789	758	837	808	712	17,466
口座情報取得数		1,845	305	279	362	366	256	269	315	309	325	227	248	276	280	275	335	268	264	6,804
協力行口座情報数		980	128	130	202	162	132	122	125	128	123	107	114	127	101	146	178	111	124	3,240
連携数		758	95	115	163	131	97	108	98	110	108	95	93	106	70	106	136	79	83	2,551
通常口座	凍結	44	8	3	8	2	3	4	2	2	6	1	1	0	3	0	1	2	2	92
通常口座	凍結済み	428	41	67	83	58	48	36	41	50	46	37	36	52	32	50	72	36	38	1,251
仮想口座	停止依頼	155	38	25	57	59	35	57	34	41	41	42	39	27	11	39	41	23	11	775
仮想口座	停止済み	27	1	0	1	1	3	1	5	5	6	7	7	16	12	0	0	6	12	110
該当なし		104	7	20	14	11	8	10	16	12	9	8	10	11	12	17	22	12	20	323

【連携結果（累計）】



- 口座情報の連携数は、2024年10月以降、累計2,551件、うち885件（約34%）が仮想口座（暗号資産交換業者等）であり、漸増している。
- 通常口座のうち凍結に至ったのは、92件（1,251件は連携時すでに凍結済み）。
- 仮想口座の停止済みは110件（775件に停止依頼）。

※仮想口座は銀行での停止ができないため、仮想口座取引先に停止を依頼

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

被害防止に向けた各社の取組状況

実施項目	概　　要
当日（または特定期間）の他社照会件数の活用	•借入申込時の指定信用情報機関への照会件数が一定数以上の場合、謝絶 •照会件数に応じた与信上限額基準を設定 •照会件数を与信変数に取り込み、コンピューター与信額を制御（減額）
特定条件の申込者への注意喚起	詐欺被害が多い属性を分析し、当該セグメントに該当する方には、直接（架電）注意喚起を行い、連絡がつかない場合には、契約を翌日まで留保（翌日信用情報の再照会）
申込時の資金使途の確認	資金使途を確認し、不審点がある場合には、ヒアリングを実施
画面共有アプリ対策	会社アプリ上で画面共有アプリを無効化するシステムを導入

Copyright © 2026 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved